

## 公害防止設備投資調査（平成20年版）

### 1. 概要

#### (1) 調査目的

我が国の主要産業の最近の公害防止設備投資動向を把握し、企業の公害防止設備への適正な投資を図る。

#### (2) 調査対象

経済産業省所管の鉱工業（鉱業、電気供給業及びガス供給業を含む）に属する資本金1億円以上の企業を対象に1230社に対して調査を実施し、629社（兼業部門を各々1つとして計算してある。）から回答を得た。

#### (3) 調査時点

平成20年3月31日（本調査は、昭和48年度から毎年3月に実施）

#### (4) 調査項目

平成18年度における公害防止設備投資実績額

平成19年度における公害防止設備投資実績見込額

平成20年度における公害防止設備投資計画額

#### (5) 公害防止施設の範囲

以下の施設（公害防止施設の他、その設置のために直接的に必要な土地及び建物を含む）を指す。

- ① 大気汚染防止施設
- ② 水質汚濁防止施設
- ③ 騒音、振動防止施設
- ④ 産業廃棄物処理施設
- ⑤ 公害防止関連施設（①～④いずれにも含まれず、主として公害防止目的で設置された施設）

### 2. 公害防止設備投資の一般動向（A表参照）

#### (1) 平成18年度実績額及び平成19年度実績見込額について

公害防止設備投資調査に回答のあった企業において、平成19年度公害防止設備投資実績見込額は1,970億円（工事ベース。以下同じ）で、平成18年度実績額1,682億円に対し、17.1%の増加となっている。

これは、平成19年度公害防止設備投資実績見込額のうち39.9%（786億円）を占める電気において、対前年度比55.8%の増加となったことによる寄与が大きい。

なお、その他の増加に寄与した業種として、鉄鋼（対前年度比25.7%増）、非鉄金属（対前年度比46.2%増）等が挙げられる。

(2) 平成20年度計画額について

全企業の平成20年度公害防止設備投資計画額は1,841億円で、平成19年度実績見込額1,970億円に対し、6.5%の減少となっている。

これは、平成20年度公害防止設備投資計画額のうち、3.7%（69億円）を占める鉄鋼において、対前年度比63.7%の減少となったことによる寄与が大きい。

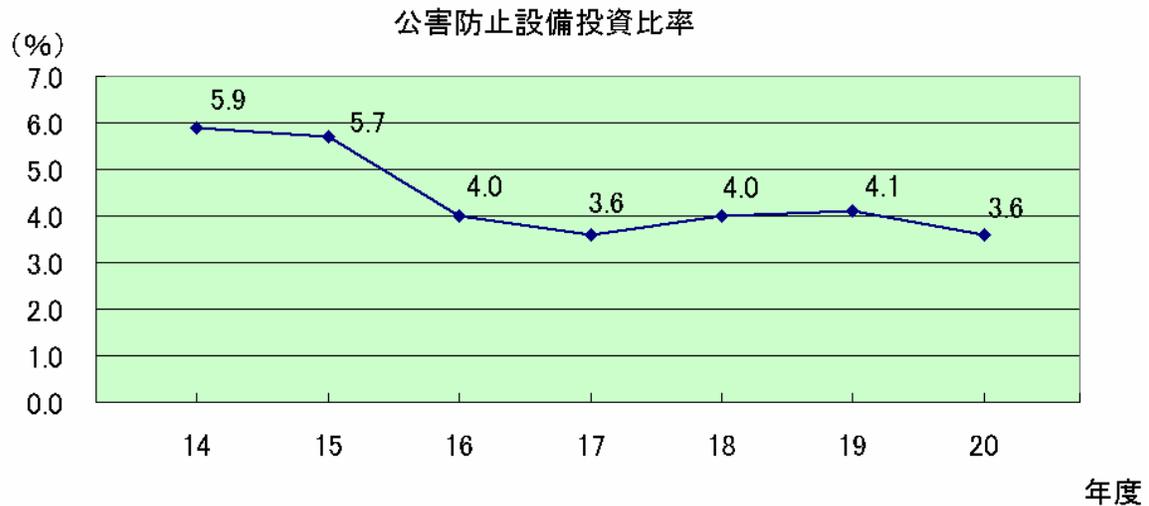
さらに39.6%（786億円）を占める電気においても、対前年度比7.2%の減少となった事が理由として挙げられる。

3. 公害防止設備投資比率（全設備投資に占める公害防止設備投資額）の推移

公害防止設備投資調査に回答のあった企業の全設備投資額は、平成19年度実績見込額4兆8,527億円で、平成18年度実績額4兆2,306億円に対し、14.7%の増加となっている。

公害防止設備投資比率は、平成14年度5.9%、平成15年度5.7%、平成16年度4.0%、平成17年度3.6%、平成18年度4.0%、平成19年度（実績見込額）4.1%、平成20年度（計画額）3.6%となっている。（※）

なお、平成19年度実績見込につき業種別に見たところ、石油精製（13.2%）、窯業・土石（10.3%）において投資比率が高い。



※ 14～17年度は既公表データ

18年度は実績額、19年度は実績見込額、20年度は計画額（平成18年度調査結果による）

#### 4. 公害防止設備の種類別動向（B表参照）

平成19年度全業種の公害防止設備投資額（実績見込額）のうち、大気汚染防止施設は52.8%となっており全体に占めるウェイトが大きい。また、水質汚濁防止施設は16.3%を占めている。

##### (1) 大気汚染防止施設

平成19年度大気汚染防止施設投資額（実績見込額）は1039億円で、平成18年度の実績額の1025億円に対し、1.4%の増加となっている。

これは、平成19年度における全業種の施設投資額のうち37.1%（385億円）を占める電気において、対前年度比19.3%増加したことによる寄与が大きい。

また非鉄金属（対前年比72.3%増）や鉄鋼（対前年度比17.3%増）等の施設投資額の増加も理由として挙げられる。

しかし全業種の施設投資額のうち10.7%（112億円）を占める石油精製において、対前年度比52.2%減少しており全体の投資額の増加率は小さくなっている。

##### (2) 水質汚濁防止施設

平成19年度の水質汚濁防止施設投資額（実績見込額）は321億円で、平成18年度実績額の268億円に対し、19.5%の増加となっている。

これは、平成19年度における全業種の施設投資額のうち8.1%（26億円）を占める繊維において、対前年度比198.6%の増加となったことによる寄与が大きい。

なお、その他の増加に寄与した業種として、化学（対前年度比35.1%増）、鉄鋼（対前年度比114.6%増）等が挙げられる。